

## 完了後の評価個表

整理番号	9
------	---

事業名	森林環境保全整備事業	都道府県	山梨県
地域（地区）名	富士川上流	事業実施主体	県、市、森林組合、森林所有者等
関係市町村	甲府市ほか8市	管理主体	県、市、森林組合、森林所有者等
事業実施期間	H23年度～H28年度（6年間）	完了後経過年数	5年

<p>事業の概要・目的</p>	<p>本地区は、山梨県の中西部に位置し、全国森林計画で定められた広域流域としては富士川流域に属する。北部から西部は埼玉県及び長野県、東部は山梨県東部地域、南部は富士川中流地域に接しており、甲府市ほか8市1町からなる総面積 209 千 ha の区域であり、県土面積の約 47%を占めている。</p> <p>本地区の森林面積は、森林を有しない昭和町を除き、148 千 ha（森林率 71%）であり、対象民有林は 141 千 ha（森林全体の 95%）、うち人工林は 58 千 ha（人工林率 41%）となっており、主にカラマツ、ヒノキ及びアカマツにより構成されている。</p> <p>人工林の齢級構成は、11 齢級以上が 65%を占め、利用可能な資源が年々増加しており、今後、主伐・再造林を推進していくとともに、長伐期施業化に伴う高齢級人工林の利用間伐や、未利用間伐材等の林地残材を木質バイオマスとして活用するなど、段階的に利用を進め、木材利用の促進を図っていく必要がある。</p> <p>しかしながら、所有者不明森林が多いため施業集約化が進んでいないことのほか、森林所有者の高齢化や世代交代に伴う自己所有森林への関心の低下等により、必要な施業に遅れが生じている。</p> <p>本事業は、地域内の小規模零細な所有構造にある森林を面的にまとめ、施業を集約化しつつ水源涵養機能や山地災害防止機能等の森林の有する公益的機能及び木材等生産機能の維持増進を図るために必要な、再造林や間伐等の森林整備を行うとともに、これらを効率的に推進するために不可欠な路網整備を一体的に実施したものである。</p> <p>・主な事業内容 森林整備 5,442ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐等 路網整備 17,217m 林道開設、改良</p> <p>・総事業費 3,954,119 千円（税抜き 3,712,788 千円） （平成 22 年度の評価時点 2,379,035 千円）</p>
-----------------	---

<p>① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p>	<p>令和4年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。</p> <p>なお、事前評価時点との差異については、労務単価、資材価格の上昇や優先度の高い箇所から実行したことに伴う事業量の変動や費用便益分析で使用する単価の変化等によるものである。</p> <p>総便益（B）18,153,739千円（平成22年度の評価時点10,343,407千円※）          総費用（C）7,173,693千円（平成22年度の評価時点4,045,882千円※）          分析結果（B/C）2.53（平成22年度の評価時点2.55※）</p>
<p>② 事業効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更新、保育等により5,442haの森林が整備され、水源涵養や山地保全等といった森林の有する公益的機能の維持増進が図られた。また、高性能林業機械の使用等により効率的な作業が行われ、木材が安定的に供給された。</li> <li>・林道の開設により、15,786mの路網が整備され、森林整備事業地までの到達時間の短縮や木材運搬等が容易になったことで、作業や木材搬出の効率化に寄与した。</li> <li>・森林整備及び路網整備事業の発注により雇用の場が提供され、地域の社会経済に貢献した。</li> </ul>
<p>③ 事業により整備された施設の管理状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備された森林は、森林経営計画等により継続して適切に管理されており、良好な管理状況にある。</li> <li>・整備された路網は、適切に維持・管理されており、維持管理状況は良好である。</li> </ul>
<p>④ 事業実施による環境の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林整備の実施により良好な森林が形成され、水源涵養や山地保全、林産物の安定供給等といった多面的機能が発揮されている。</li> </ul>
<p>⑤ 社会経済情勢の変化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の産業別人口は、第1次産業9%、第2次産業25%、第3次産業63%となっており、そのうち第1次産業における林業従事者の割合は0.1%である。これは県全体の平均よりも低位だが、平成26年に南アルプス市内において木質ペレット工場、山梨市内においてチップ工場が新たに稼働し、木質バイオマスボイラーやストーブ、木質バイオマス発電等の燃料生産拠点が整備されており、地域の森林資源の利用促進が進んでいる。</li> </ul>
<p>⑥ 今後の課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、木材を安定的に供給するため、森林経営計画等に基づく適切な森林整備及びその実施に必要な路網を着実に整備する必要がある。</li> <li>・木材として利用可能な11齢級以上の人工林面積が全体人工林面積の65%と過半を占め、豊富な森林資源が収穫期を迎えていることから、計画的な伐採と確実な再造林により、将来にわたる木材の安定的な供給を維持し、林業の成長産業化を促進することが必要である。</li> <li>・コンテナ苗等の生産基盤を強化し、伐採から再造林までの一貫作業や下刈り等保育作業を省力化し、低コスト林業の取組を推進する必要がある。</li> </ul>

	<p>地元の意見：</p> <p>(山梨県)</p> <p>森林整備事業の実施により水源涵養や山地保全等の公益手機能の発揮および、林道路網を整備することにより、持続的かつ効率的な木材供給に寄与している。</p> <p>今後も素材生産や木材加工業者、森林所有者との意見交換を継続して行い、川上から川下まで一体となった森林整備の仕組み作りを行っていく。</p>
<p>評価結果</p>	<p>必要性： 間伐等の森林整備を通じ、森林の有する公益的機能の発揮が図られ、地域における水源の涵養や、土砂の流出防止等に重要な役割を果たしている。</p> <p>また、計画期間中に新たに稼働した木質ペレット工場やチップ工場の影響もあり、地域における木材需要が高まっているため、木材の生産性を高める森林整備の役割は大きく、事業の必要性は認められる。</p> <p>効率性： 森林整備では高性能林業機械による低コストで効率的な作業システムの定着を図ってきている。</p> <p>また、路網整備では、林道を開設することにより、森林整備事業箇所へのアクセス向上が図られ、費用便益分析の結果からも効率性が認められる。</p> <p>有効性： 森林資源の現況や路網の整備状況を踏まえた計画的な事業の実施により、森林の有する多面的機能の維持増進が図られ、引き続き、その効果が適切に発揮されていることから、事業の有効性が認められる。</p>

※平成 22 年度評価時点における数値については、消費税を含んだ数値である。

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

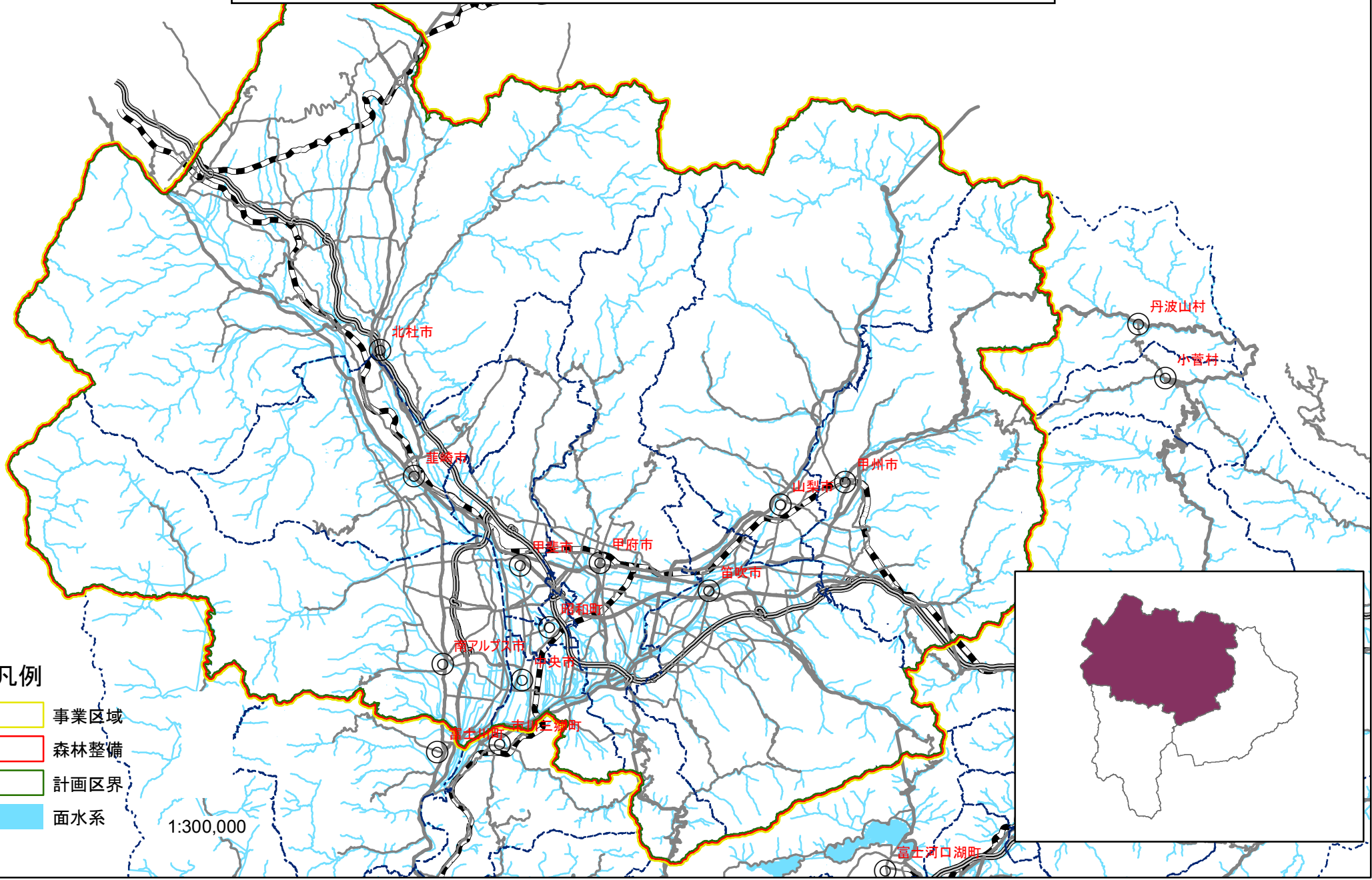
都道府県名：山梨県

地域(地区)名：ふじかわじょうりゅう  
富士川上流

(単位：千円)

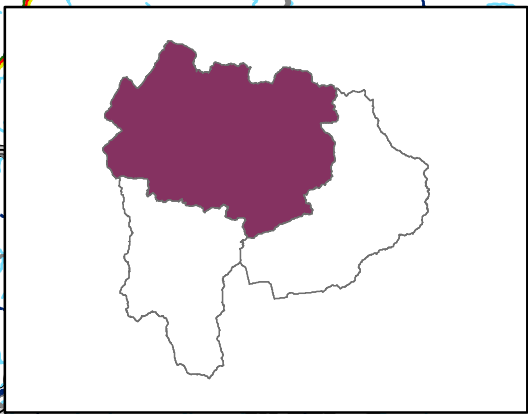
大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	3,496,506	
	流域貯水便益	835,505	
	水質浄化便益	3,118,510	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,354,404	
環境保全便益	炭素固定便益	2,092,354	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	51,823	
	木材利用増進便益	19,824	
	木材生産確保・増進便益	2,128,335	
森林整備経費削減等便益	森林管理等経費縮減便益	43,569	
	森林整備促進便益	1,936,413	
森林の総合利用便益	フォレストアメニティ施設利用便益	585,155	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	491,341	
総 便 益 (B)		18,153,739	
総 費 用 (C)		7,173,693	
費用便益比	$B \div C = \frac{18,153,739}{7,173,693} = 2.53$		

# 森林環境保全整備事業 富士川上流地区（山梨県）



- 凡例
- 事業区域
  - 森林整備
  - 計画区界
  - 面水系

1:300,000



森林環境保全整備事業 富士川上流地域(山梨県)



人工造林



下刈り



除伐・保育間伐



搬出間伐



路網整備

林業専用道 日川1号支線（開設）

着手前・完成写真



着手前



完成